

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)

施策名 生活保護制度の適切な運営

施策コード

030604

1. 施策の担当

主管課	健康福祉部 生活福祉課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節	第6節 社会保険等
	施策	生活保護制度の適切な運営		

基本方針

- ・専門の面接相談員を配置して、相談窓口対応の充実を図ります。
- ・ハローワーク等の関係機関との連携を図り、就労支援及び自立支援を推進します。
- ・定期的に訪問を実施し、個々のケースに合った的確な指導を行います。
- ・関係機関と連携して被保護世帯の生活実態の把握に努めます。

現況と課題

- ・経済状況の悪化によって、生活保護世帯の増加が続いています。
- ・扶養関係が弱まることで、生活保護を受けている高齢者や母子家庭の増加が顕著になっています。
- ・被保護世帯の抱える問題が多様化、複雑化しており、より専門的な知識と経験が必要になっています。
- ・自立支援や就労促進など自立に向けた多様な取り組みが求められています。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

生活保護受給者

意図 (どのような状態にしたいのか)

受給者の就労意欲を喚起の上、就労を促し、その収入により自立した生活を送ることを進めます。

3. 市民ニーズ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)							
重要度 (偏差値)							

4. 施策にかかるコスト

		単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	207,185	203,536					
	事業費		3,534,855	3,561,883					
	フルコスト		3,742,040	3,765,419					
財源内訳	国庫支出金	千円	2,620,710	2,630,790					
	府支出金		118,007	132,344					
	市債		0	0					
	その他		0	15,459					
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		1,003,323	986,826					
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		796,138	783,290					

5. 施策の成果指標

① 成果指標1		自立支援・就労支援における就労率 (就労開始者数/就労支援者数)					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	51.0	30.0	35.0	40.0	40.0	52.0	
実績値	21.7	38.3	43.6	23.9	39.4		
達成度	42.55	127.67	124.57	59.75	98.5		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この割合が高まっているかを把握することで、就労支援が効果的に行われ自立助長が図られているかがわかります。		自立支援・就労支援プログラムの効果的推進により目標値を設定。なお、平成25年度の実績を踏まえ、平成26、27年度の目標値を変更。平成30年度は総合計画の目標値。		就労支援者71名中、就労開始者は28名となった。要支援者の多くは、学歴、職歴、免許資格もなく、離転職を繰り返す者、傷病や障害を持つなど様々な就労阻害要因を抱える就労困難者であります。ハローワーク泉佐野管内における求人内容は経験者・要資格者希望等の厳しい内容となっており、様々な就労阻害要因をもつ要支援者の就労実現を図ることは、大変困難な状況になっている。			

② 成果指標 2		高齢者の健康管理支援プログラム利用率					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	9.5	10.5	10.8	15.0	10.7	11.0	
実績値	3.0	11.4	18.8	3.7	6.9		
達成度	31.58	108.57	174.07	24.67	64.49		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
高齢者（介護保険サービス利用者を除く）に対する健康管理支援を行うことで、自立を促進し、更に見守り及び孤独死の未然防止に繋げるための指標として設定した。		健康管理支援プログラム利用率のH23年度実績をベースとして、H25年度9.5%、H30年度11.0%と目標を設定した。なお、H28年度の実績を踏まえ、平成29年度の目標値を変更。			高齢者数（介護保険サービス利用者除）553名に対し、健康管理支援プログラム利用者は38名であった。健康管理支援プログラムについては28年度に内容の見直しを図り、医療扶助の適正化の観点から、生活習慣病の予防、重症化予防の取り組みを始めた。		
③ 成果指標 3		後発医薬品の使用割合					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値					68.5	80.0	
実績値					68.5		
達成度					100.00		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
医療扶助の適正化に向けた取組みの一つとして、後発医薬品の使用割合を指標として設定した。 後発医薬品の使用割合＝後発医薬品の数量／（後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量）		厚生労働省による医療扶助の適正化に向けた目標値を設定。			厚生労働省の調査では、薬局において後発医薬品を調剤しなかった理由は「患者の意向」の割合が67.2%と高い。現行制度では、被保護者が先発医薬品を希望した場合、指導の対象とはなるが、先発医薬品の給付を拒むことはできない。		

成果指標①

項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	9.5	10.5	10.8	15.0	10.7	11.0	
実績値	3.0	11.4	18.8	3.7	6.9		

成果指標②

項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値					68.5	80.0	
実績値					68.5		

成果指標③

項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値					68.5	80.0	
実績値					68.5		

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	今年度については、自立支援・就労支援における就労率、後発医薬品の使用割合ともに90%を超える達成度となりましたが、高齢者の健康管理支援プログラム利用率は目標を下回る結果となりました。今回から後発医薬品の使用割合という新たな成果指標を加えましたが、より適正な施策評価を行い、生活保護制度の適切な運営に努めてまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	法律に基づいて執行されることが期待されています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	経済情勢の悪化に伴う昨今の雇用情勢により、生活保護制度を取り巻く情勢は悪化しています。国としても扶助費の増加を食い止めるべく「生活保護受給者等就労支援事業」を旗印に就労可能な方への就労支援についてハローワークとの連携を強化する施策を打ち出しています。
	合計点	(10点中) 6点	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き、生活保護制度の適正化に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き、生活保護制度の適正化に努めること。
総合評価		C	生活保護制度は、生活に困窮するすべての国民に対し最低限度の生活を保障するとともに、その自立を目的としています。そのための必要な給付を適切に行い、就労支援や健康管理支援等の強化に努めました。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	164	15	1	0	B
2	01025800	生活保護事務事業	67,867	35,005	14,958	0	B
3	01026000	生活保護事業	110,642	3,491,505	763,232	0	B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	822	2,564	642	0	B
5	01083178	生活困窮者自立支援事業	24,041	32,794	4,457	0	B
合計			203,536	3,561,883	783,290	0	